活動報告 2020

パレスチナ子どものキャンペーン
CCP Japan

2020年も会員、支援者、協力者の皆様、協力団体の皆様のおかげで、無事に支援事業を継続することができました。改めて感謝を申し上げます。

コロナ禍で支援事業の継続

パレスチナや中東地域でも、新型コロナウイルスの感染が拡大した1年でした。衛生状態も悪い難民キャンプや集住地に暮らす人たち、とりわけ栄養状態も悪い子どもや障がい者、妊産婦などの脆弱な人たちは感染や重症化リスクも高く、ワクチン接種も後回しにされています。

こうした中でも日本人駐在員たちは現地にとどまり、現地職員やパートナー団体とともに、感染予防に注意しながら、活動を続けることができました。

保健医療の事業では、特に感染防止に注意を払い、診療人数を減らすために予約制にしたり、訪問診療を中断する一方で、ホットラインによる相談窓口を作り支援を強化しました。またロックダウン中でも、SOSを発した患者さんへは、ソーシャルワーカーが訪問するなど可能な限りの支援を継続しました。

幼稚園や補習、ろう学校などの教育事業では、オンライン教育の比重が拡大しました。しかし、家庭の負担が増え、インターネット環境がない家では子どもたちが授業に参加できない状況になりました。取り残される子どもたちができるだけでないように、教育のスタッフたちは個別指導をしたり、携帯アプリを使ったりすることにも注力しました。

レバノンの危機的状況

19年秋に始まったレバノンの経済危機は、20年には一層深刻になり、レバノンの国自体の存続にも関わるような状況になっています。現地通貨の価値は 10分の1以下に下落し、庶民生活を直撃。難民などの脆弱層はますます厳しい状況に置かれて、不安や恐怖でストレスも高まり、家庭内暴力などもこれまで以上に増えています。しかし、こうしたニーズに対応できる専門家の数が少ないことから、ソーシャルワーカーたちが家庭訪問するなど、コミュニティによる日常的な心理社会的サポート活動を強化しました。

8月には、首都ベイルートの港で大規模な爆発事故が起こり、多くの死者と負傷者、被災者が出ました。事故によって障がいを負った人たちや、既往の障がいが悪化した人たちなどへの支援活動も開始しました。

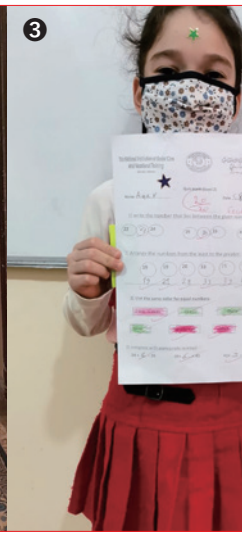
ガザの保健支援の強化

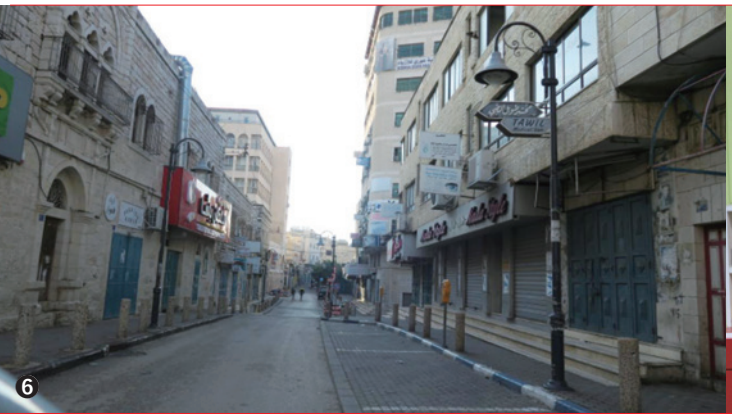
以前から継続してきた保健支援では、新たな地域での障がい者のリハビリ、心理サポートの拡充、患者や家族のピアサポート体制を強化しました。障がい者の就労支援と、社会参加を促す様々な活動も拡大しています。

また、経済状態の悪化やコロナ禍で、健康状態や栄養状態の悪化が進む中、乳幼児の栄養支援を拡大して、妊産婦も含んだ母子保健事業として開始しました。

❶

❷


❸



忘れられた
パレスチナ人とパレスチナ問題

2019年には米国トランプ前大統領による「和平提案」が出され、その結果、2020年にはイスラエルとアラブ首長国連邦やバハレーンなどとの国交正常化のニュースがありました。その陰で、入植地の拡大や東エルサレムでの住民への圧迫と追い出しなどが進んでいます。

ニュースが減る中で、様々な圧迫を受けているパレスチナの状況について、正確な事実を伝えられるよう、地道にパレスチナ理解のための活動をつづけました。

リモート活動の推進

日本国内でもコロナ禍により、例年のようなイベントができなくなりました。オンラインでの現地報告会やチャリティイベントを開催し、多くの方の参加を得ました。オンラインのイベントには限界性もある一方で、これまでは参加が難しかった遠方の方たちも参加しやすくなったという利点もありました。

職員の感染を防止するため、東京の事務局をはじめ、現地事務所でも在宅勤務を中心としています。元々、現地とはインターネットを通したコミュニケーションが増えていたこともあり、事業の実施には大きな影響は出ませんでした。

困難な状況でも、
市民の連帯で生き延びよう

世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大し、格差が広がっています。日本でも状況の悪化の中で、医療を受けられなかったり、貧困が進むなど公的なシステムが機能不全を起こし、「自助」を要求されるようになっています。まるで、紛争が続く中東、そして公的な保護のほとんどない市民や難民の状況を、私たちも少し追体験しているかのようです。

そうしたいま、厳しい状況を生き延びているパレスチナの人たちの力強さとやさしさに勇気づけられ、そこから学ぶことはたくさんあります。特に、市民が助け合うこと、対等な関係性の中での助け合いの重要性をますます実感します。紛争地や難民のような厳しい状況に生きる人たちは、大きな状況の変化をすぐに期待できない間も、世代を超えて希望をつないでいるのです。私たちも共感と連帯を相互支援につなげていきましょう。

（写真左ページ下から）
❶ベイルート港大爆発事故
❷被災した子どものリハビリ
❸オンラインでの家庭学習
❹母子保健
❺シリア難民の家族

（写真右ページ左上）
❻ロックダウン中のベツレヘムの街
❼ガザ
❽ベツレヘムの学校にて

レバノンでのパレスチナ難民、シリア難民の支援

レバノンは2019年の秋以降、深刻な経済危機が続き、20年春からは新型コロナウイルスの感染拡大、8月にはベイルート港での大爆発事故と、国全体が大混乱の中、難民世帯の多くがより一層困窮した生活を強いられ、極めて困難な1年でした。

教育・保健支援

シリア内戦から10年、レバノンに逃れてきたパレスチナ人シリア難民、シリア人難民、レバノンのパレスチナ難民に対して、難民キャンプの幼稚園や学習支援、子ども歯科、児童精神科と心理サポート、産婦人科の医療支援を続けました。

ビデオ通話や通話アプリなども利用し、教育や医療へのアクセスが限られた人々に必要なサービスを届けることができました。インターネットがない、保護者が読み書きできない等、リモート学習が難しい子どもには、感染対策を講じたうえで個別指導や保護者へのアドバイスを実施。特別な支援が必要な子どもへの配慮もしました。

また人材育成や啓発活動に注力し、限られた人材でできるだけ多くの人々に支援が届けられるような体制作りを進めました。家庭内暴力やメンタルヘルスの悪化を未然に防ぐため、ワークショップや研修を実施し、コミュニティで相互に助け合う活動もスタートさせました。

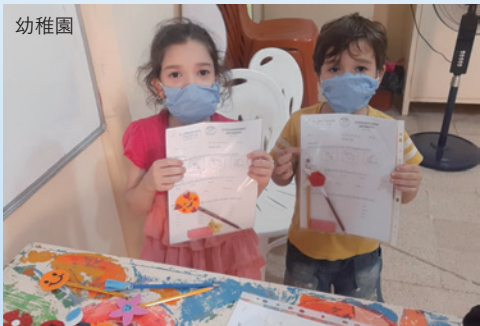
- 3～5歳の子ども234人を幼稚園で受け入れました。
- 小学1～3年生レベルの学習支援には、児童317人が参加しました。就学したことがない子どもや学校をやめてしまった子どもが多くいます。
- 保育士や補習クラス指導員向けの研修も実施しました。
- 子どもと保護者や地域住民へ歯科の検診と治療を実施し1,759人が受診しました。歯科衛生教育の受講人数は1,286人です。
- 産婦人科には317人が受診しました。
- 精神科医師、臨床心理士等が906人の子どもを診療しました。
- ソーシャルワーカーが、個別面談、家族や青少年向けの心理サポートワークショップ、資料を作成・配布し、子どもや家族3,993人（488世帯）を支えました。育児ワークショップには120人が参加し、女性のストレスマネジメントには56人が参加しました。こうした活動を支えるソーシャルワーカー向け研修も実施しました。
- シリアではパレスチナ難民の9割は貧困ライン以下の水準で支援を糧に生活しており、極めて困窮した生活を強いられています。220人の青少年にレクリエーションや学習支援を提供しました。また女性の心理サポートとして居場所を作り、60人の女性に縫製を教え、60人の妊産婦も支えました。

心理サポート

歯科検診

学習支援
仕切り板を作り
少人数で学習

家庭訪問で相談に乗る


幼稚園

食料・燃料支援

シリアからレバノンへ避難してきたパレスチナ難民の9割は食料確保が困難です。レバノンで長年生活するパレスチナ難民の貧困の度合いも増しており、食料難が深刻です。また、山間部に暮らす人々にとって冬場の燃料確保は生命に関わりますが、多くの難民が購入できません。レバノンの経済状況も悪化し支援が減っている中、人々の生活を支えるために、食料と燃料を配布しました。

- 約2万人分の食料不足を補うため、レバノン南部、北部、ベイルートで合計2,000 世帯に1回、また山間部の1,500世帯には2回、食料を配布しました。
- 山間部の1,500世帯約7,500人に暖房用の灯油を配布しました。

ベイルート港大爆発事故被災者支援

2020年8月にベイルート港で発生した大規模な爆発事故は、死者約200人、負傷者6,500 人、最大30万人が家を失って避難を余儀なくされました。とりわけ大きな被害を受けたベイルート市東部・中心部では、約1,000世帯の障がい者家庭が被災し、爆発で負った怪我や疾患によって、新たに100人以上が障がい者となったと推計されています。元々経済的に脆弱であった障がい者家庭の暮らしを直撃し、以前からの障がい者の多くが経済的理由で必要な医療サービス及び物資にアクセスできていませんでした。爆発事故で被災した障がい者に対して、政府による医療支援及び生計支援は一切行われておらず、NGO等による支援に頼らざるを得ない状況でした。

レバノン現地の障がい者団体と提携し、リハビリ治療に加えて、心理的サポートを提供することで、爆発で負った精神的なショック、PTSDの緩和や、自身の障がいを受け入れるための心理的な支援を行いました。

- 理学療法・作業療法、心理的サポートの提供を受けた障がい者70人以上
- 補装具や日用品等の提供を受けた障がい者70人以上

爆発事故の直後

爆発で左目を失明したシリア難民の少女。リハビリで遠近を理解する

一人で車椅子に乗れるように

レバノンの状況と難民生活

レバノンには、約20万人のパレスチナ難民に加え、約85万人のシリア難民と約2万8千人のパレスチナ人シリア難民が生活している。しかし、シリア難民のための公式難民キャンプが作られていないうえに、レバノンではパレスチナ難民に対する厳しい就労制限があり、土地も所有できず、複合的危機以前から雇用状況は厳しく、低賃金の日雇いなどに限定されており、契約のない不安定な労働条件にさらされている。

2020年8月のベイルート港爆発事故後に、国際社会は新内閣の成立を条件にレバノンに多額の経済支援を提供することで合意したが、いまだに組閣ができず、経済危機が長期化し、その影響が難民やホストコミュニティの脆弱層の生活に降りかかっている。電力不足や公共水道網の修理ができないことから、停電が続いており、今後は深刻な水不足も起こることが懸念されている。

ガザでの保健支援

ガザ地区は2007年以降イスラエルの封鎖下にあり、人や物の移動が著しく制限され、経済活動も停滞しています。投資はほとんどなく経済の立て直しは未だ進まず、失業率は54%、貧困率は53%に上昇しています。加えて米国の拠出金停止による国連UNRWAの資金不足など国際的な支援が著しく減少する中、人口が増加しニーズも増加しているため、市民の生活は一層厳しさを増しています。

電力供給は深刻で、冬場などは4時間程度しか電力が供給されないため、病院や上下水道施設稼働に必要な燃料は恒常的に不足しています。電力不足は人々の命を守る医療にも大きな影を落としており、病院では電気で稼動する医療機器が十分に使用できず、また、ガザ域外から物資の搬入は厳しく制限されているため、医療機器や医薬品などの医療物資も国際社会からの援助に頼らざるを得ない状況にあります。

こうしたガザ地区で、障がい者、乳幼児と妊産婦、乳がん患者などへの医療保健支援を継続しています。

障がい者支援

パレスチナ自治政府や国連UNRWAの財政状況悪化、封鎖、新型コロナウイルス感染拡大と医療不足などで、障がい者や慢性疾患の患者へのリハビリ治療の不足はますます深刻化しています。またガザの厳しい状況で障がい者には社会参加の機会がほとんどありません。新型コロナウイルス感染予防につとめながら治療や支援にあたりました。ロックダウン中によるリハビリ施設の閉鎖中はオンラインでの家族への指導なども行い、継続してサービスを提供することができました。

障がいのある人たちの生活向上のために、「国際生活機能分類（ICF）」を取り入れ、総合的な支援を行いました。また介助する家族を支えるための活動も積極的に行いました。

- 医療アクセスの悪いガザ南部で3つのリハビリ施設の整備・資機材導入を行いました。
- 501人がリハビリ治療を受け、7割の人が早期目標を達成しました。
- 補助装具を必要な510人に提供しました。
- 介助する家族向けのワークショップに950人が参加しました。また家族同士が支えあうピアサポートに1,263人が参加しました。
- 理学療法士、ソーシャルワーカー等の研修を実施し、職種を超えた合同研修も実施しました。
- 障がい者60人が就労支援とインターンシップに参加しました。また就職意見交換会には当事者だけでなく地元の企業などから143人が参加。6人が就職しました。
- スポーツイベントや、当事者同士の意見交換イベントには、183人が参加しました。

スポーツイベント

施設の整備

職業訓練

母子保健支援

ガザでは毎年5万人以上の新生児が誕生している一方で、妊婦の42%は貧血、18%は栄養失調を抱えています。また1歳児以下の 75%が栄養失調状態と言われ、乳幼児24万人が栄養サポートを必要としています。食料不足は人口の68.5%に達し、栄養的な食事を摂取している子どもは14%しかいません。

ガザ市及びガザ南部の貧困層の多い地域で、国連の支援を受けられない家族に母子保健サービスを提供しました。新型コロナウイルスのロックダウンによりクリニックの閉鎖や移動制限の期間は、無料のホットラインで相談を受け付けました。住民への働きかけを強めるため、母子保健推進員やピアエデュケーターも育成しました。

- 1,200人が産前検診サービスを受けました。出産した女性と新生児600組に産後サービスを提供しました。
- 12,000人に乳幼児健診を実施し、栄養失調の子どもたちに補助食品や栄養剤を提供しました。
- 350人の女性と子どもにカウンセリングを実施し、重度の場合は専門機関に紹介しました。
- 栄養や子育てに関する講習会を開き、600人が参加しました。
- 看護師や助産師など65人が研修に参加しました。また地元の女性30人を母子保健推進員、ピアエデュケーターとして育成しました。

乳がんの早期発見と患者支援

乳がんが女性の死亡率の一位を占めるガザでは、発見が遅れ手遅れになるケースも多く、また乳がんに対する偏見と患者差別が根強いため、患者は身体面だけでなく心理面でも非常に厳しい状況に置かれています。移動検診車やオンラインの情報発信の活動を強化し、コロナ禍にも関わらず、多くの人にサービスを提供することができました。

- 啓発ワークショップには6,623人が参加し、3,487人が自己触診を行いました。
- 啓発アニメの視聴数51,600回、ビデオ視聴数40,900回
- 患者340人に、消毒用アルコール、ウェットティッシュ、マスクなどを配布。
- 2,776人が医療診断を受け、乳がん患者118人に治療費やフォローアップ費用、交通費を補助。またエストロゲン抑制剤などの医薬品、ビタミンなどのサプリメントを提供。
- 家族相談 528人
- 患者同士のグループセッション、カウンセリングなどに1,110人が参加しました。
- ラジオ番組放送（4番組）、ガザマラソン参加、ウィッグの自主製作ワークショップなども行いました。

検診車

ガザの障がい者の状況

パレスチナ中央統計当局の調査（2017年）によると、ガザでは人口の6.8%に当たる12万7千人を超える人が1つ以上の障がいを抱えている。その内訳は、身体障がい（2.9%）が最も多く、視覚障がい（2.6%）、聴覚障がい（1.6%）となっている（重複障がい者を含む）。ガザには日本の特別支援学校のような公立の学校はなく、一般の公立学校に通うしか選択肢はないものの、ほとんどの公立学校では障がい者の利用を前提としておらず、施設面でも教材面でも対応できていない。教員の理解不足、クラスメートからの差別や偏見により、教育を受けるのを断念してしまった子どもも多く、学齢期の43%は就学していないし、10歳以上の障がい者の29%が非識字者である。

18歳以上の男性障がい者の25.9%は就労困難な状態だが、残り72.9%が失業中であり、働くことができているのは1.2%である。18歳以上の女性障がい者では、3.1%が就労困難な状態、44.9%が失業中である。残り50%近くは「家事手伝い」とされていて、成人女性障がい者のほぼ全員が社会との接点を持たない状態で生活している。

パレスチナでの教育支援

パレスチナでは人口の過半数が15歳以下です。2019年のパレスチナ自治政府予算の17.8%が教育予算で、このうち75.1%は給与支払いに充てられ、理科室や教材などに充てられたのは8.1%だけでした。しかも自治政府は深刻な財政不足のため、教員給与は恒常的に遅配のうえに、ヨルダン川西岸では給与額の7割、ガザでは4割しか支払われていません。

パレスチナの未来を左右する子どもたちの教育環境を少しでも改善するため、小学校への支援、ろう学校支援、児童館支援などを続けています。

小学校の理科教育を支援

パレスチナでは子どもの数が多いにもかかわらず、教育予算が乏しく、教育環境には大きな問題が生じています。そこでガザとヨルダン川西岸のベツレヘムで、小学校の理科室修繕や資機材提供、教員と校長の研修、教材開発などで環境を改善し、理科教育の質的向上に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大によって、学校は長期に閉鎖されましたが、修繕や資機材の提供、教員研修などは予定通り実施し、子どもたちへは、在宅でできる理科実験のアイデアや材料を提供するなど、教育の空白を埋める支援を行いました。

- ガザで6校、ベツレヘムで15校の理科室を修繕し、資機材を提供しました。
- 理科教員40人に研修を実施しました。また、教員同士で知識や経験を共有できるような指導者養成研修や教員ワークショップを開催し、教材の開発も行いました。校長への研修も行いました。
- 21校の児童3,708人が理科室を利用し、また児童中心型の授業を受けられるようになりました。

改修された理科室

教員研修

実験に取り組む子どもたち

パレスチナの教育の現状

理科室のある公立小学校は全体の73.1%。また理科室があっても、電気・水道・ガス・テーブル・イスなどが壊れたままで、実験器具など理科資機材も不足している。

パレスチナの学年は9月に開始し翌年6月に終わる。2019年～2020年度はコロナ禍によって、ただでさえ少ない授業時間がさらに減った。ヨルダン川西岸では年間205日の授業日数のうち130日間学校が閉鎖され、ガザでは288日間のうち203日間学校が閉鎖された(ガザは二部制のため1日の授業時間が短く、授業日数が多い)。

自治政府の教育省は、学校閉鎖中にオンライン授業などリモートでの授業を開始したものの、ガザでは1日数時間しか電気がなく、西岸でも停電が頻発しているため、教員・児童ともにインターネットや携帯電話への十分なアクセスがなく、効果的な運用ができなかった。その結果、子どもたちは満足な学習ができず、多くの子どもが学習への意欲を失っている。また度重なる軍事侵攻や入植地拡大による衝突などにより、子どもたちの心理状態も不安定である。

ろう学校支援

アトファルナろう学校の3年生と7年生(中1相当)の2クラスの運営を支援して、子ども達の学習やその他活動をサポートしました。アトファルナろう学校は、1993年に当会が支援して開校したガザで唯一の本格的な聴覚障がい者のための教育・福祉機関です。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、1年の半分以上はオンライン授業となりましたが、オンラインによる授業ではグループ活動が多くなり、子どもたちの協調性、想像性、活発性を育み、今後も使用できるツールだとわかりました。また、メッセージアプリ上で、保護者が生徒の作った作品の写真を共有するなど、オンラインでも課外活動提供が実施できるとわかったので、次年度以降も必要に応じて導入します。生徒や家族には電話やオンラインを通じた心理カウンセリングを実施しました。

レクリエーション活動(新型コロナウイルス感染拡大前)

ナワール児童館支援

ガザでは封鎖による危機状況に、コロナ禍が拍車をかけ、生活苦が広がり、家族関係の悪化、家庭内暴力の顕在化など子どもを取り巻く環境が悪化しています。南部の貧困地域にあるナワール児童館では子どもたちや母親たちに居場所を提供し、様々な活動を通じて継続的なサポートを行い、自分で考える力を持つ子どもたちを育てています。また子どもリーダーが運営を任され、子どもたちも社会の主人公であることを学んでいます。

コロナ禍で負担を強いられた子どもたちのストレスの軽減することをめざし、オンラインでできるアート、アニメーション制作の活動を増やしたり、親子の信頼関係の強化を目指して、SNSを通じて親子が参加できるグループワークやゲーム、家でもできるロールプレイなどを行いました。またリーダーシップの発揮、社会性や表現力の向上をテーマに活動したほか、地域や保護者にも積極的な参加を促しました。

- スポーツ、アート、パソコン、演劇、アニメーション制作、オンライン会議などに小学生884人が参加しました。
- 親子ワークショップ、劇などに、217組の親子が参加しました。

爆発事故にあったベイルートの子どもたちに連帯

ネゲブでのベドウィンの子ども支援

イスラエル国内での新型コロナウイルス感染拡大により、ネゲブ地方でも感染状況がひどく、ロックダウンが続くなか、ワークショップの実施やスタッフの対象地域訪問を一時見合わせていましたが、電話で子どもたちや家族と連絡をとり、村の状況を聞き取りながら、可能であれば村の写真を撮り続けるようフォローアップをしました。

- 写真ワークショップや村での定期ミーティングに、8~13歳の子どもたち50人が参加。
- 子どもの写真を使ったカレンダーを制作しました。

イスラエルの市民にむけて、アラビア語とヘブライ語で作られているカレンダー

国内事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、7月に行った講演会（高橋和夫さん）以外のイベントは、オンライン開催となりました。現地状況や支援活動の報告会を7回開催し、12月にはオンラインでのチャリティイベント（酒井啓子さん、ラビサリ）を開催しました。またオンラインカフェを実施しました。オンライン開催はインターネット環境がないと参加できない一方、全国あるいは海外からも参加が可能なため、遠方の方にも参加いただくことができました。また現地駐在員が報告し、質疑応答を担当することで、活動地の様子や緊迫感をより身近に感じていただくことができました。

講演依頼は多くが中止となるなかでも、高校や市民講座では対面でお話をし、またオンラインでの講演、授業、団体受入れを行いました。コロナ禍で困窮している現地の状況と支援を呼びかけ、幅広い層に参加いただきました。次世代の成長と将来への希望が感じられる活動でした。

支援活動の現場からの報告や、メディアでは取り上げられないパレスチナの現状について、支援者や新たな層への情報発信を行い、ホームページへのアクセス人数は約16万人。アクセス数が一番多かったのは、8月のベイルート湾大爆発事故発生時でした。また「パレスチナ問題」で検索すると当会HPが上位に出てくるため、歴史を知るために訪れる新規ユーザーの方が多い傾向にあります。こうした方たちに正確な情報を伝え、また支援活動につながる提案をしていきたいと考えます。

刺繍でも新作を
続々と発表

ご支援・ご協力いただいた団体（順不同。個人の方のお名前は省略させていただきました）

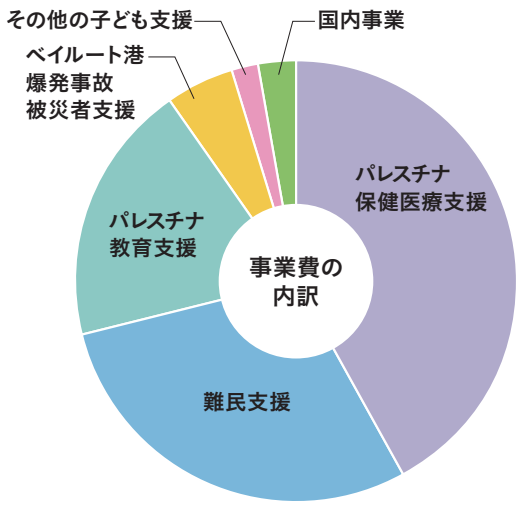
外務省、（特活）ジャパンプラットフォーム、国連人口基金、国連パレスチナ難民救済事業機関、（特活）アーユス仏教国際協力ネットワーク、あらた法律事務所、いくの生活ともの会、石川行政書士事務所、（株）ムスリムおもてなしセンター、暁星小学校シャミナード会、香蘭女学校、聖ヴィンセンシオ・ア・パウロ会河原町協議会、清泉インターナショナルスクール、聖ドミニコ女子修道会中島丁修道院、（有）センインターナショナル、（株）ソフトバンクつながる募金事務局、中央大学付属高等学校、西宮公同教会、日本キリスト教協議会、日本中近東アフリカ婦人会、（公財）庭野平和財団、（公財）パブリックリソース財団、生活協同組合パルシステム埼玉、生活協同組合パルシステム東京、（有）ベイシティージャーナル、三井物産有志一同、立教池袋中学校・高等学校、立教女学院、レデンプトリスチン修道院 ほか

決算報告

2020年度　貸借対照表 2021年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		
流動資産		
現金	252,028	
普通預金	406,490,056	
現地現金	3,048,237	
現地預金	11,175,597	
外貨普通預金	1,469,605	
定期預金	3,027,911	
売掛金	118,215	
未収金	225,484	
輸入棚卸資産	3,163,458	
国内棚卸資産	343,418	
前渡金	4,461,925	
前払 費用	529,660	
仮払金	108,480	
流動資産合計		434,414,074
固定資産		
保証金	954,158	
固定資産　合計		954,158
資産の部　合計		435,368,232
負債の部		
流動負債		
未払金	66,904,586	
未払費用	9,799,329	
外務省事業前受金	99,998,812	
JPF事業前受金	166,220,239	
預り金	903,060	
未払法人税等	70,000	
流動負債　合計		343,896,026
負債の部　合計		343,896,026
正味財産の部		
正味財産		
前期繰越正味財産額	58,784,506	
当期正味財産増減額	32,687,700	
正味財産　合計	91,472,206	
正味財産の部　合計		91,472,206
負債・正味財産　合計		435,368,232



2020年度　活動計算書 自2020年4月1日 至2021年3月31日

（単位：円）

経営収益			
受取会費		3,743,000	
受取寄付金		39,123,627	
受取助成金等		391,951,907	
ジャパンプラットフォーム助成金	294,844,694		
外務省補助金	82,954,611		
国連他助成金	14,152,602		
事業収益		4,089,497	
その他収益		4,479,026	
経常収益　計			443,387,057
経常費用			
事業費			
現地事業費	325,266,552		
人件費	56,736,377		
業務委託費	8,391,543		
地代 家賃	3,243,680		
通信運搬費	2,263,305		
売上 原価	1,860,053		
為替 差損	1,612,700		
印刷製本費	959,940		
消耗品費	928,774		
旅費交通費	471,445		
その他諸経費	3,591,043		
事業費　計		405,325,412	
管理費			
人件費	3,191,753		
地代家賃	840,920		
その他諸経費	1,271,272		
管理費　計		5,303,945	
経常費用　計			410,629,357
当期経常増減額			32,757,700
経常外収益			
経常外収益　計			0
経常外費用			
経常外費用　計			0
税引前当期正味財産増減額			32,757,700
法人税、住民税及び事業税			70,000
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額			32,687,700
前期繰越正味財産額			58,784,506
次期繰越正味財産額			91,472,206

＊当会では、矢崎公認会計士事務所の会計監査を受けています。

特定非営利活動法人（認定NPO法人）

パレスチナ子どものキャンペーン CCP Japan

〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-23 豊ビル4階
TEL 03-3953-1393　FAX 03-3953-1394　Eメール info@ccp-ngo.jp
ホームページ https://ccp-ngo.jp/　Facebook パレスチナ子どものキャンペーンnew

※当会は認定NPO法人です。当会へのご寄付は税金の控除が受けられます。

郵便振替口座 00160-7-177367　**みずほ銀行 高田馬場支店 普通 8030448**
三井住友銀行 目白支店 普通 6852351　**三菱UFJ銀行 目白支店 普通 0152056**

表紙・裏表紙：
レバノンのパレスチナ難民キャンプ